

議員のQ&A 市のA

12月定例会「一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



一般質問

19人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

服部 剛／吉田 一郎／中山 淳一
鳥羽 恵／川村 準／金子 昭代
関ひろみ／相川 綾香／佐藤 征治郎
北岡 久住／佐藤 真実／高子 景
新井 森夫／秋山 朋彦／小柳 嘉文
桶本 大輔／稲川 智美／尾上 貴明
添野 ふみ子



市の政策・行財政

（仮称）次世代型スポーツ施設
計画の見直しと今後の展開は

Q

与野中央公園の（仮称）
次世代型スポーツ施設

は、入札不調や社会情勢の変化
を踏まえ、計画を見直すべき。
また、中央区での体育施設のニ
ズにどう応えていくのか。

A

入札不調の原因分析を
踏まえ、財政負担の増

加が見込まれる中、個々の事業
の優先度を検討するとともに、
解体予定の与野体育館の受け皿
となる施設の整備を、早急かつ
着実に進めるため、本事業は、
柔軟かつ適切に見直す必要があ
ると判断した。与野中央公園では、
与野体育館の移転・再整備を着
実に進め、（仮称）次世代型スポ
ーツ施設は、同公園以外の適切な
エリアへの誘致・整備を改めて
調査検討していく。

避難行動要支援者名簿
現場で生かす仕組みづくりを

Q

避難行動要支援者名簿
を現場で使える仕組み
にするため、各区の既存の福祉
ネットワークを生かし、実践と
改善の循環をつくれないうか、市
の見解を伺う。

A

障害者支援地域協議会
では、障がいのある方
の地域における自立した生活を
支援するため、区役所支援課や
障害福祉サービス事業所など
地域の関係機関が連携して課題
解決に取り組んでおり、災害を
テーマに話し合いも行っている。

課題は地域自立支援協議会に報
告し、市全体で考えるべき課題
を協議する仕組みとなっている。
協議会を通じて把握した災害対
策の課題は、庁内の対策会議で
情報共有し、要支援者の支援に
生かしていきたい。

Q

重点支援地方交付金を活用し
即効性のある生活支援策を

長引く物価高騰が市民
生活を圧迫する中、重

点支援地方交付金を活用し、水
道料金の減免や食料品購入支援
など即効性のある支援策を講じ

交付金の活用による水道料金の負担軽減など
即効性のある生活支援策が求められる



るべきと考えるが、見解は。

A

国から示された重点支
援地方交付金の推奨事
業メニューでは、食料品の物価
高騰に対する特別加算が追加さ
れた。また、水道料金の負担軽減、
学校給食費の支援などが掲げら
れ、地域のニーズに応じたきめ
細かい物価高対策が求められて
いる。関係各方面の意見も踏ま
えて、本市の実情に沿った迅速
かつ効果的な経済対策の実施に
向けた検討をしており、できる
限り早期に補正予算案を提出で
きるよう、準備を着実に進めて
いく。

移動式の期日前投票所と 電子投票システムの導入を

Q 障がい者施設や投票所までの距離が遠い地域に、移動式期日前投票所の導入を。また、開票後の集計時間や選挙費用の削減効果が大きい電子投票システムを導入しては。

A 本市での移動式期日前投票所の導入には、巡回する地域などを選定する際の基準づくりが課題であるが、障がい者などの投票環境の向上は重要な課題であることから、他自治体とも情報交換を図りながら調査研究していく。電子投票は、地方選挙に限る制度であるため、国政選挙でも実施できるよう、指定都市選挙管理委員会連合会において法改正要望の提出を検討している。

公金の積極的運用や 専門家の会議体で歳入確保を

Q 金融情勢の変化に応じた公金の運用を戦略的かつ積極的に行うため、債券による運用割合を増やしていくの

か。また、専門家の会議体を設けるべきと考えるが、見解は。

A 市債の償還期限満了日に元金を一括償還するような減債基金は、資金の必要時期が明確なため、令和7年3月から運用を開始したところであり、さらなる債券運用分の拡大を検討していきたい。運用に当たっては、国債、地方債などを購入し、リスクの大きな債券の運用は慎重な検討が必要と考えている。会議体については、まずは金融の専門家の方々と効果的な債券運用の在り方の検討を深める形で進めていきたい。

災害時における避難者管理 デジタル化の推進をしては

Q 多数が集中する避難所や在宅、車中などの多様な避難形態での被災者を確実に把握し、誰一人取り残さない支援を行うため、避難者受付のデジタル化の推進を求める。

A 避難者管理DXの検討状況については、システム開発業者への情報収集や他自治体の状況把握、紙提出との

避難所開設時の避難者の効率的な受付など
防災対策におけるデジタル化推進が望まれる



並行運用、提出されたデータの管理や活用方法における運用上の課題把握などを継続して取り組んでいる。防災対策においてもデジタル化の推進は、避難所運営や情報管理の効率化につながる有効な取組と認識しており、「さいたま市みんなのアプリ」や防災アプリへの組み込みの仕方などの検討を重ねている。

災害に備え平時から準備を 災害ボランティア登録制度

Q 災害発生時の迅速な対応のため、平時から災害ボランティアの登録制度をつ

くっておくことが大変有用であると考えているが、市の見解を伺う。

A 本市では、社会福祉協議会において、市内の一般ボランティア団体に対して、災害時に協力いただけるか意思確認を行っているが、石川県の「災害ボランティアバンク」も大変参考になる取組と考えている。引き続き、災害時に協力いただける団体の確保に向けて、社会福祉協議会との連携を深めるとともに、他自治体の優良事例も研究し、様々な仕組みを設け、災害時に効果的に動けるよう検討を進めていきたい。

ジェンダー平等推進に向けた プロジェクトチームの活動

Q ジェンダー主流化に基づく女性職員によるプロジェクトチームの現在の取組状況は。また、活動によって期待される効果や事業への反映など、今後の展開を伺う。

A プロジェクトチームは、令和7年9月にメンバー募集を行い、10月に第1回会議を開催し、今期は職場環境

におけるジェンダー平等の実現、子育てと仕事の両立をテーマに設定した。効果としては、自らの経験を通して感じた職場環境の課題を多角的な視点により協議を重ね、普遍化したうえで実効性のある改善策の提案へつなげられることを期待しており、今後、改善策を提言として取りまとめていく予定である。



福祉・保健・医療

公設放課後児童クラブ運営の復活・継続を求める



放課後子ども居場所事業は多くの子どもが登録し、これまでのような活動を保障できない。居場所事業とは別に、公設放課後児童クラブの復活・継続が必要ではないか。



放課後子ども居場所事業が必要な学区内の公設クラブは居場所事業に移行し、民設クラブに適切な支援を実施することで、居場所事業と民設クラブの両事業により、放課後児童対策に取り組んでいきたい。



安心して楽しい放課後を創り出すことが望まれる
(写真はイメージ)

居場所事業については、最適な事業と考えており、廃止した公設クラブを復活させる考えはないが、すべての子どもたちに放課後の居場所を提供できるように取り組んでいきたい。



隔年の乳がん検診に不安な市民 毎年の実施に変更しては

2年に1回の乳がん検診に不安を抱える市民に対し、内容を見直し毎年受診にできないか。また、受診率向上のため、痛みの少ない無痛MRI乳がん検診を導入しては。



検診の実施間隔は、国が定める「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づくものであり、検診の利益と不利益のバランスの観点から、対象年齢と受診間隔を守って定期的に受けることが大事とされている。受診間隔の変更やMRIの導入については、今後の科学的知見としての研究動向や、国立がん研究センターのガイドラインの更新状況などを注視していきたい。



就労に困難を抱える方々へ 社会復帰の機会提供を

働くことに困難を抱えている方々への社会復帰の機会提供として、本市中学校で行われているお仕事体験事業「未来くるワーク」の協力事業所の活用について、見解を伺う。



就労に困難を抱える方を社会参加につなげる取組は極めて重要と考えており、本市では福祉施策と労働施策の両面から、状態に応じた就労支援に取り組んでいる。未来くるワークの受入れについては、働

きにくい方々にはいろいろな背景や要因があるため、まずは丁寧な個別支援を行ったうえで地域活動への参加を促すなど、就労の前段階として社会参加を促すことが重要と考えている。



より良い保育へ向けて 評価スケールを導入しては

* 保育環境評価スケールの有用性や課題に対する市の認識は。また、まずは周知を図り、一部の園での試行や部分導入など、段階的な取組は実施可能と考えるが、見解は。



国内の一部の保育施設などでは、海外の評価スケールを用いて保育の改善に役立てている事例もあると伺っている。一方、幼稚園教育要領や保育所保育指針などのすべてが包含されるものではないなどの課題も指摘されている。現在、国で日本独自の質評価指標や活用しやすい質評価指標の開発を進めていると聞いている。国の動向も踏まえ、有用性や課題を各施設などに周知および情報共有し、意見交換していきたい。

* 保育環境評価スケール

アメリカで開発された保育の質を測る尺度。世界20か国以上で活用されており、客観的指標に基づき保育の振り返りや検討を行う。

保護者のための子育て研修
対象者の拡大を検討しては

Q

児童相談所が行っている里親登録では、登録前研修など子育てを学ぶ機会が設けられているが、中途から養育がスタートする再婚家庭などにも機会を拡大しては。

A

児童相談所では、しつけのやり方への疑問や不安がある保護者に対して、子どもへの声かけやかかわりについて、親子の良い関係づくりを中心に安定した親子関係を育めるようペアレント・プログラム

再婚家庭などの安定した親子関係構築のため
子育て研修の機会拡大が期待される



を実施している。実施に当たってはトレーナー資格を要するため、

職員の資格取得を進めるとともに、資格を要しない職員であってもプログラムの要素を保護者に伝えられるよう、関係機関職員を含む研修を実施している。

新型コロナウイルス定期接種
自己負担額軽減と期間延長を

Q

他政令指定都市や近隣自治体に比べて高額な新型コロナウイルス定期予防接種の自己負担額を軽減し、接種期間も3月31日まで延長すべきと考えるが、見解は。

A

成人の定期予防接種は、ワクチン価格相当額のみ個人負担とすることで市民の費用負担の軽減を図っており、新型コロナウイルス定期接種も今年度の負担額は12100円としたが、令和8年度の自己負担額は今後改めて整理したい。期間は、埼玉県医師会と締結している制度により、契約上の実施期間が令和8年1月末までであることを踏まえ設定したが、今後、実施期間について埼玉県

とともに改めて整理したい。

企業版ふるさと納税の活用で
子ども食堂への支援をしては

Q

子ども食堂やパントリーなどの支援充実へ、企業の自社製品などを活用する「物品寄付型」の企業版ふるさと納税を導入すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A

物品寄付による企業版ふるさと納税の活用については、企業が税制上の優遇措置を受けつつ、自社の商品などを地域貢献に活用できるなど、企業が支援しやすい環境づくりにつながるメリットがある一方、寄附額の算定が難しいなどの課題があると認識している。まずは、子どもの各居場所と支援企業などのネットワークづくりを進めたい。その際に、企業が支援しやすい環境づくりを進め、支援のさらなる拡大に取り組んでいきたい。



教育・文化

義務教育の保障

市内に夜間中学設置を求める

Q

本市には4085人の義務教育未修了者がおり、言葉や文字、知識の壁に阻まれながら生きている。実態を調査し、義務教育を保障する夜間中学を設立すべきではないか。

A

国勢調査では、本市では未就学と回答した方は4085人いるが、記載内容の統計以外での使用は禁じられているため、こうした方々に対して就学希望などの直接調査はできない。しかし、夜間中学の果たす役割は大きいと認識しており、希望者が川口市内の学校に通学できるようにしている。現状においても就学ニーズに対応できる体制は整っていることから、現時点での設置の予定はない。

災害に備えた安全性の確保
学校や教育委員会の対応は

Q

安心して学習に取り組める環境を常に備えていくために、日頃から安全点検

を行う制度を確立していく必要があると考えるが、市の対策を伺う。

A 学校施設の安全点検の体制は、指針に従い各学校で点検を実施している。一方、教育委員会では、外壁、電気設備などの点検を業務委託で実施している。いずれも不具合が発見された場合は、担当職員が専門業者とともに学校に出向き、状況を確認のうえ、修繕などを行っている。今後は、学校との連携強化のため、ICTを活用し、不具合箇所や維持管理情報などを共有する仕組みの検討など、安全対策の徹底を図る。



経済・産業

Q *オーガニックビレッジの推進
有機農産物の消費拡大を

有機農産物の市内店舗への販路拡大や学校給食での使用は、消費者の選択拡大や就農者の生産増産につながることから、オーガニックビレッジとして推進すべきでは。

A 本市の特色を生かした地場産農産物の消費拡大に向け、有機農業実施計画に基づき、新たに作成するPR動画を活用し、食料品スーパーなどと農業者とのマッチングに努めるとともに、地場産農産物コーナーの設置などに取り組んでいく。また学校給食への有機農産物の使用は、供給量が少ないことなどの課題がある。地元生産者と学校栄養士の情報交換会において、活用方法などについて情報交換に努めていく。



まちづくり・環境

Q 都市計画マスタープラン
時代に合わせた見直しが必要

大宮駅周辺や片柳地区で顕在化している課題を計画として位置付け、土地利用の再編につなげるため、都市計画マスタープラン改定に着手することが不可欠ではないか。

A 現行の都市計画マスタープランは、都市を取り巻く環境変化を十分に取

入れられていないことなどから、改定が必要と認識している。改定に当たっては、まちづくりDXや*グリーンインフラの取組などが重要となる。幅広い意見を積み重ねながら、共有・共感できるビジョンの検討を進めたい。また、今後の都市構造の在り方も検討するほか、次世代に向けたビジョン型のマスタープランへの全面改定を目指したい。

**3つの開発が同時進行
住民のために市が説明会を**

Q 日大グラウンド跡地で
同時に進んでいる3つ
の開発事業について、住民の不安を解消し、地域との調整を図るため、市が主体で全体像を示す説明会を開催すべきでは。

A 市が関係する公共事業などでは、市が主体となり事業者とともに説明を行っている。一方、民間事業の場合は、条例に基づいて近隣住民への事前説明を事業者に対して求めている。今回の事業のように、複数の事業者が絡む大規模な土地利用転換では、様々な不安を解

消するため、市として説明責任を果たすことが重要と考えており、住民の求めに応じて、事業者と連携しながら説明会の開催を検討していきたい。

Q 進まない駅前広場の整備
市が主体で整備を進めては

大宮駅東口駅前広場の再整備については、民間の再開発事業と抱き合わせる現行のスキームを見直し、市が主体となって単独で進める形に再検討すべきではないか。

A 大宮駅は既成市街地内にあり、限られた空間

多くの市民が利用する大宮駅東口駅前広場
速やかな整備の実現が望まれる



* グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用などのハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。

* オーガニックビレッジ

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のこと。

の中で駅前広場を整備する必要があるなど課題が多い一方、東日本の拠点としてふさわしい顔づくりを進める必要がある。街区の再編をまったく伴わず、行政のみで駅前広場を整備することとは難しいが、整備と再開発が相互に及ぼす影響を極力少なくする案も含めて検討中であり、引き続き関係者と議論を深め、検討の深度化を図っていく。

市民利用施設の熱中症対策 空調機器設置などの対応を

Q 岩槻文化公園体育館のメインアリーナ、武道場に空調機器を。また、野球場など屋外施設利用者への対策として、トレーラーハウスを設置すべきでは。

A 岩槻文化公園体育館では、大型扇風機などで対策しているが、解決に至っていない。当体育館は指定避難所であり、避難所運営の観点からも課題があると認識しており、今後、設置に向けて取り組んでいく。屋外施設の利用者への対策は、大会などの主催者に熱中

症対策を呼びかけており、大会の運営計画を確認するなど、主催者と連携しながら取り組んでいる。トレーラーハウスの活用も含め、他自治体の取組も参考に研究していく。

スポーツタウン構想の推進で 駒場エリアの魅力向上を

Q サッカー場や体育館、市民プールなど多様なスポーツ・文化施設が集積する駒場運動公園地域を面的に一括管理し、駒場エリアのスポーツタウン構想を進めるべきでは。

A 駒場エリアのスポーツタウンとしての中長期的な計画の検討としては「浦和駅周辺まちづくりビジョン」に掲げるまちづくりの展開の一つとして、浦和駅、北浦和駅から駒場スタジアムや浦和駒場体育館を含むエリアにかけた一帯を「スポーツ文化振興ゾーン」としている。エリア全体での魅力向上は大変重要であるが、様々な公共施設や民間施設が存在していることから、関係者との慎重かつ十分な意見交換が必要と認

識している。

東岩槻駅近くの踏切の整備 立体化に向けた今後の取組は

Q 昭和41年の都市計画決定では、東岩槻駅近くの踏切立体化は高架方式としていたが、線路の複線化や急行の運行など、現状の変化に伴いアンダーパスとする可能性は。

A 都市計画道路上野長宮線の東武野田線との立体交差部の延長約410メートルの区間は未整備であるが、道路整備計画に位置付けがなく、整備時期は現在未定となっている。

東岩槻駅近くにある踏切
立体化の際は施工性などを考慮した検討を



踏切立体化の構造については、昭和41年の都市計画決定時と沿道の状況も変化していることから、事業化に当たっては、施工性・経済性を考慮し、検討する必要があると認識している。

武蔵浦和駅北側の再開発事業 北口改札設置と都市計画決定は

Q 武蔵浦和駅第8・2街区市街地再開発事業の実施に向けた検討状況と、北口改札設置の可能性は。また、再開発事業に係る都市計画決定の時期について伺う。

A 現在、施設建築物の配置や高さなど、市街地再開発事業に係る基本計画の検討を進めている。また、再開発事業の検討区域に新たに含まれた三角地が武蔵浦和駅の埼京線と武蔵野線のホームを結ぶ連絡通路に面しているため、JR東日本から今後、北口改札設置に向けて検討する予定と伺っている。都市計画決定の時期については、令和9年度を目指し検討を進めていくと、市街地再開発準備組合から伺っている。